

計算書類

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,929	支払手形	4,193
受取手形	3,022	電子記録債権	15,165
リース未収金	81,690	買掛金	23,214
売掛金	14,671	1年内返済予定の長期借入金	13,200
割賦売掛金	3,899	リース債務	97
リース投資資産	13,449	未払金	7,785
リース債権	4,314	未払費用	1,210
販売用土地建物	25	未払法人税等	4,613
資材及び貯蔵品	943	前受金	8,240
仕掛品	872	預り金	848
未成工事支出金	865	リース前受収益	73,958
前払費用	51,407	前受収益	3
関係会社剰余金預け金	9,710	賞与引当金	3,346
短期貸付金	142	役員賞与引当金	160
関係会社短期貸付金	279	割賦未実現利益	671
その他の	1,330	工事損失引当金	61
貸倒引当金	△55	資産除去債務	31
流動資産合計	191,500	その他の	6,109
		流動負債合計	162,911
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		長期借入金	11,000
< 貸与資産 >	192,371	関係会社長期借入金	48,300
リース用建物	2,852	リース債務	639
リース用機器	48	受入建設協力金	31,470
リース用車両運搬具	12,456	長期預り金	27,929
賃貸用不動産	162,030	長期前受収益	4,661
リース資産	636	資産除去債務	12,565
建設仮勘定	14,346	再評価に係る繰延税金負債	1,795
< 社用資産 >	36,113	退職給付引当金	22,556
建物	1,885	その他の	53
構築物	2,968	固定負債合計	160,972
機械及び装置	23,620	負債合計	323,883
車両運搬具	15		
工具器具備品	317	(純資産の部)	
土地	6,927	I 株主資本	
リース資産	49	資本金	21,768
建設仮勘定	328	資本剰余金	26,991
有形固定資産合計	228,485	資本準備金	26,991
無形固定資産		資本剰余金合計	26,991
ソフトウェア	535	利益剰余金	2,749
電話加入権	39	利益準備金	2,749
施設借用権利	30	その他利益剰余金	101,982
のれん	21	圧縮記帳積立金	110
借地の	2,163	特別償却準備金	1,414
その他	3	別途積立金	88,000
無形固定資産合計	2,792	繰越利益剰余金	12,457
投資その他の資産		利益剰余金合計	104,732
投資有価証券	1,555	株主資本合計	153,492
関係会社株式	2,970	II 評価・換算差額等	
長期貸付金	1	その他有価証券評価差額金	257
関係会社長期貸付金	1,781	土地再評価差額金	1,170
長期前払費用	1,708	評価・換算差額等合計	1,427
差入建設協力金	9,982	純資産合計	154,920
敷金	18,098		
繰延税金資産	19,311		
その他の	731		
貸倒引当金	△116		
投資その他の資産合計	56,025		
固定資産合計	287,303		
資産合計	478,804	負債純資産合計	478,804

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
I 売上高		
リ ー ス 収 益	107,998	
販 売 収 益	103,967	
そ の 他	129	212,096
II 売上原価		
リ ー ス 原 価	85,371	
販 売 原 価	87,130	172,502
売 上 総 利 益		39,594
III 販売費及び一般管理費		20,950
営 業 利 益		18,643
IV 営業外収益		
受 取 利 息	246	
受 取 配 当 金	389	
そ の 他	616	1,252
V 営業外費用		
支 払 利 息	760	
そ の 他	619	1,380
経 常 利 益		18,515
VI 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
VII 特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	3	
固 定 資 産 除 却 損	14	
減 損 損 失	560	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	295	
そ の 他	0	874
税 引 前 当 期 純 利 益		17,641
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,454	
法 人 税 等 調 整 額	△1,874	5,579
当 期 純 利 益		12,061

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,768	26,991	26,991	2,749	113	1,768	79,000	12,807	96,439	145,199
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△3			3	—	—
圧縮記帳積立金の積立					0			△0	—	—
特別償却準備金の取崩						△353		353	—	—
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—	—
剰余金の配当								△3,605	△3,605	△3,605
当期純利益								12,061	12,061	12,061
土地再評価差額金の取崩								△163	△163	△163
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	△353	9,000	△350	8,292	8,292
当期末残高	21,768	26,991	26,991	2,749	110	1,414	88,000	12,457	104,732	153,492

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	322	1,006	1,328	146,528
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,605
当期純利益				12,061
土地再評価差額金の取崩				△163
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△64	163	98	98
当期変動額合計	△64	163	98	8,391
当期末残高	257	1,170	1,427	154,920

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券…………… 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - ② 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用土地建物・未成工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 資材及び貯蔵品・仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ① リース用建物…………… 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法
- ② リース用機器・リース用車両運搬具…………… 契約リース期間に基づく定額法
- ③ 賃貸用不動産…………… 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。
- ④ その他の有形固定資産…………… 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用…………… 每期均等額

##### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - ① 一般債権…………… 貸倒実績率によっております。
  - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権…………… 財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

- (4) 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース収益の計上基準

①規格建築リースの場合

- (i) 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。  
期末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。
- (ii) 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

②自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合

- (i) ファイナンス・リース取引に係る  
収益の計上基準…………… リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (ii) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準…………… リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上しております。

(2) 販売収益の計上基準

- ① 事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。  
また、所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。
- ② リーシング ソリューション事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜き処理をしております。

7. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用について

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果に関する注記を変更しております。

II. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	152,857 百万円
(内、貸与資産減価償却累計額)	138,923 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	10,676 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	738 百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	1,781 百万円
5. 関係会社に対する長期金銭債務	48,303 百万円
6. 担保に供している資産	
関係会社短期貸付金	219 百万円

関係会社株式 379 百万円  
 関係会社長期貸付金 1,556 百万円  
 上記資産を子会社の長期借入金 19,966 百万円の担保に供しております。  
 投資有価証券 184 百万円  
 上記資産を「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い担保に供して  
 おります。

#### 7. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- (1) 再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価、同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。  
 なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されており、その額は会社計算規則第 158 条第 3 号に規定する配当制限額に含めております。
- (2) 再評価を行った年月日…………… 平成 14 年 3 月 31 日
- (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△4,357 百万円

#### 8. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 43 百万円

### III. 損益計算書注記

#### 関係会社との取引高

売上高 3,452 百万円  
 仕入高 2,745 百万円  
 営業取引以外の取引高 620 百万円

### IV. 株主資本等変動計算書注記

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,837,999 株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	3,605	24.06 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 27 日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年 6 月 14 日開催予定の第 68 期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

- ① 配当金の総額 3,715 百万円  
 ② 1 株当たり配当額 24.80 円  
 ③ 基準日 平成 31 年 3 月 31 日  
 ④ 効力発生日 令和元年 6 月 17 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## V. 税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,023 百万円
未払事業税	275 百万円
貸倒引当金	24 百万円
減価償却費	8,279 百万円
退職給付引当金	6,897 百万円
資産除去債務	3,851 百万円
その他	2,351 百万円
繰延税金資産小計	22,703 百万円
評価性引当額	△554 百万円
繰延税金資産合計	22,149 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	1,703 百万円
特別償却準備金	623 百万円
譲渡損益の繰り延べ	347 百万円
圧縮記帳積立金	48 百万円
その他有価証券評価差額金	87 百万円
その他	27 百万円
繰延税金負債合計	2,837 百万円
繰延税金資産の純額	19,311 百万円
再評価に係る繰延税金資産	888 百万円
評価性引当額	△888 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債	1,795 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,795 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,795 百万円

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、流通建築リース事業における建物賃借契約の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、営業債権である受取手形、リース未収金、売掛金、割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、「取引信用度基準」等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金については固定金利での調達を基本としており、変動金利での調達を行った長期借入金の金利変動リスクに対しても金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照して下さい。)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,929	4,929	—
(2)受取手形 貸倒引当金(※1)	3,022 0	3,022	—
(3)リース未収金 貸倒引当金(※1)	8,451 10	8,440	—
(4)売掛金 貸倒引当金(※1)	14,671 6	14,665	—
(5)割賦売掛金 貸倒引当金(※1)	3,899 0	3,895	△3
(6)リース投資資産 貸倒引当金(※1)	13,449 1	13,448	—
(7)リース債権 貸倒引当金(※1)	4,314 0	4,314	—
(8)関係会社余剰資金預け金	9,710	9,710	—
(9)投資有価証券 満期保有目的の債券	184	188	4
その他の有価証券	491	491	—
(10)差入建設協力金	9,982	9,982	△0
(11)敷金	18,098	17,888	△210
(1)支払手形	( 4,193 )	( 4,193 )	—
(2)電子記録債務	( 15,165 )	( 15,165 )	—
(3)買掛金	( 23,214 )	( 23,214 )	—
(4)未払金	( 7,785 )	( 7,785 )	—
(5)1年内返済予定の長期借入金	( 13,200 )	( 13,200 )	—
(6)長期借入金	( 11,000 )	( 11,009 )	9
(7)関係会社長期借入金	( 48,300 )	( 48,377 )	77
(8)受入建設協力金	( 31,470 )	( 31,448 )	△21
(9)長期預り金	( 27,929 )	( 27,305 )	△623

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

2. (※1) については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)リース未収金

リース未収金には、リース期間未経過でリース前受収益と両建てとなっている73,239百万円が含まれていることから、その金額をリース未収金から控除した8,451百万円に対して時価の算定を行っております。

なお、時価については一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 売掛金、(5) 割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース投資資産、(7) リース債権

これらの帳簿価額は、リース取引に関する会計基準の定めに従い利息法で算出した現在価値によっていることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

なお、貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額 433 百万円を含んでおります。

(8) 関係会社余剰資金預け金

関係会社余剰資金預け金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示された価格によっております。

(10) 差入建設協力金、(11) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## 負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 関係会社長期借入金

長期借入金の固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入建設協力金、(9) 長期預り金(預り敷金)

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と思われる金融資産

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	879 百万円

## VIII. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)等を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
174,843 百万円	186,012 百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

## IX. 1株当たり情報の注記

### 1. 1株当たり純資産額

1,033 円 92 銭

### 2. 1株当たり当期純利益

80 円 50 銭

## X. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接 100.0%	規格建物等の工事発注並びに規格建物、各種車両の賃貸及び販売をしております。	金銭の預入	1,502	関係会社余剰 資金預け金	9,710
				受取利息	0		
				金銭の借入	14,500	関係会社 長期借入金	48,300
				金銭の返済	9,500		
				支払利息	137		

(注) 1. 金銭の借入及び預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2. 金銭の預入の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニフロー	-	規格建物等の工事発注並びに規格建物、各種車両の賃貸及び販売をしております。	自動車リース	20	リース未収金	1
						前受金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長 石橋民生氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価	
有形 固定 資産	貸与資産	リース用建物	2,916	949	61	951	2,852	42,032	44,885
		リース用機器	92	15	25	34	48	536	584
		リース用車両運搬具	10,872	7,005	2,886	2,534	12,456	12,477	24,934
		賃貸用不動産	156,983	16,819	2,332 (547)	9,439	162,030	83,771	245,802
		リース資産	186	482	—	33	636	105	741
		建設仮勘定	2,246	28,622	16,522	—	14,346	—	14,346
		(小計)	173,297	53,895	21,828 (547)	12,993	192,371	138,923	331,295
	社用資産	建物	1,916	126	13 (10)	143	1,885	5,426	7,312
		構築物	3,064	125	32 (1)	188	2,968	2,071	5,039
		機械及び装置	24,069	1,234	253	1,428	23,620	5,602	29,223
		車両運搬具	15	8	0	8	15	154	169
		工具器具備品	341	70	6	87	317	660	978
		土地	6,945	—	17	—	6,927	—	6,927
		リース資産	45	15	—	12	49	19	68
		建設仮勘定	487	1,347	1,506	—	328	—	328
(小計)	36,885	2,928	1,829 (11)	1,870	36,113	13,933	50,047		
	計	210,183	56,824	23,658 (558)	14,863	228,485	152,857	381,342	
無形 固定 資産	ソフトウェア	573	186	4	220	535			
	電話加入権	39	—	—	—	39			
	施設借用権利金	36	5	2	9	30			
	のれん	43	—	—	21	21			
	借地権	2,163	—	—	—	2,163			
	その他	4	—	0	0	3			
	計	2,860	191	7	251	2,792			

(注) 1. 主な増加

リース用車両運搬具：需要の増加によるものであります。

賃貸用不動産：賃貸借契約に係る自社建物(流通建築事業の「Frespo」「BiVi」「BRANCH」シリーズの商業施設)等の増加によるものであります。

機械及び装置：メガソーラー発電事業に係る自社設備等による増加によるものであります。

2. その他

(1) 賃貸用不動産の期末帳簿価額には、賃貸用の土地49,407百万円が含まれております。

(2) 当期減少欄の( )は内数で、当期減損損失計上額を記載しております。

## 2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	188	34	51	171
賞与引当金	3,023	3,346	3,023	3,346
役員賞与引当金	127	160	127	160
工事損失引当金	—	61	—	61
退職給付引当金	22,224	2,327	1,995	22,556

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の欄には、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額11百万円が含まれております。

2. 計上の理由及び算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科目	金額	摘要
広告宣伝費	624	
販売手数料	308	
役員報酬	429	
従業員給与手当	7,103	
賞与	1,656	
賞与引当金繰入額	2,026	
退職給付費用	1,658	
法定福利費	1,515	
福利厚生費	563	
事務用品費	270	
通信交通費	1,247	
水道光熱費	62	
交際費	80	
諸手数料	362	
地代家賃	752	
減価償却費	103	
租税公課	854	
保険料	14	
電算機費	598	
雑費	717	
計	20,950	